



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

不確定要素あるも日経平均は堅調

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

コマダホールディングス【東証1部 3543】ほか

### テーマ別分析

---

高齢ドライバー事故対策に政府動く

### 話題のレポート

---

年後半高に向けて仕込み時の半導体関連

### スクリーニング分析

---

高い業績成長が続く中小型株の水準訂正の動きに期待

個人投資家の個別物色活発化の余地も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日清食品ホールディングス〈2897〉東証1部	9		
			コメダホールディングス〈3543〉東証1部	10		
			じげん〈3679〉東証1部	11		
			ディ・アイ・システム〈4421〉JASDAQ	12		
			参天製薬〈4536〉東証1部	13		
			TOTO〈5332〉東証1部	14		
			ピアラ〈7044〉マザーズ	15		
			島津製作所〈7701〉東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	アンリツ〈6754〉東証1部	17	
				ヤーマン〈6630〉東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	アニコムホールディングス〈8715〉東証1部	18	
		三菱マテリアル〈5711〉東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

## 不確定要素あるも日経平均は堅調

### ■日経平均は21000円台回復

前週の日経平均は上昇した。週間ベースでは2週連続高となり、21000円台を固める展開となった。週初10日の日経平均は大幅続伸で始まった。米5月雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回り、利下げ期待が一段と高まったことを受けて7日のNYダウが263ドル高となったことを好感した。米国がメキシコに対する関税引き上げを見送ったことも追い風となり、日経平均は5月29日以来となる21000円台を回復した。NYダウの6日続伸を受けた11日の東京市場は、戻り待ちの売りが先行して小幅安スタートとなったものの、中国がインフラ投資を目的とした地方政府による債券発行を促す投資奨励策を発表し、アジア株高になると上昇に転じ、日経平均は3日続伸となった。しかし、6月28日、29日の20カ国・地域(G20)首脳会議での米中首脳会談の開催が不透明となったことを嫌気してNYダウが7営業日ぶりに反落すると、12日の日経平均は4日ぶりの下げに転じた。また、13日の日経平均も続落。米中貿易摩擦の動向や香港の条例改正案を巡る抗議行動の行方を見極めたいとの思惑が重なりNYダウが小幅ながらも続落したことで、日経平均は一時21000円を割り込む場面があった。しかし、6月4日以来となる日銀のETF(上場投資信託)買いもあり大引けでは21000円台をキープした。中東ホルムズ海峡近くで石油タンカー2隻が攻撃される事態が発生し、原油相場が上昇したことで13日のNYダウが3日ぶりに反発し、14日の日経平均もプラスに転じた。トランプ政権がタンカー攻撃をイランの責任と断定したことで中東の地政学リスクが意識され、朝方はマイナスとなる場面もあった。しかし、波乱なくメジャーSQ(特別清算指数)を通過したことで、こう着感が強いながらも売り込む動きはなく、日経平均は21000円台を維持した。なお、メジャーSQ値は21060.56円だった。14日のNYダウは17.16ドル安と小反落。中国の5月固定資産投資、鉱工業生産が事前予想を下回ったことが嫌気されたほか、半導体のブロードコムが業績見通しを下方修正し、ハイテク株に売りが先行した。

### ■SQ通過で日経平均は堅調推移か

今週の日経平均は21000円台を維持し、上値を窺う展開がありそうだ。日経平均は浮上する悪材料に対して打たれ強さを増しており、メジャーSQを通過して堅調さを保ったことから、過度な不安心理は後退している。テクニカル的にも、日経平均は25日移動平均線を5日線がゴールデンウィーク明け後に初めて上回り、13日に一時的な下振れはあったものの、週

末14日は終値で25日線を上回っており、相場の視線は上を向いてもおかしくない。アノマリー的にも3月決算企業の株主総会が集中する6月の最終週は、日経平均の上昇確率が高い週となっていることが意識されてこよう。ただし、不透明要素が多いことも確かだ。6月28日、29日のG20首脳会議のタイミングで米中首脳会談が開催されるかが相場の分水嶺となってくる。開催されれば貿易摩擦緩和で相場にプラス、見送られればマイナスに働く。このG20とともに注目されるイベントが18日から19日にかけてのFOMC(米連邦公開市場委員会)だ。6月の米政策金利は据え置きが現状ではコンセンサスだが、7月の利下げを示唆するシグナルが発せられるがどうかに市場の関心は移っている。利下げ期待が高まれば、米国株高の流れを受けて東京市場も下値を切り上げてくる可能性がある。また、ホルムズ海峡付近でのタンカー攻撃による中東リスクや、15日に審議延期が発表された「逃亡犯条例」の改正案を巡る香港の動向も懸念材料だ。こうしたことから、上値の重さは引き続き意識されてこよう。

### ■話題株のIPOと個別株物色

一方、物色面では個別株物色が高まってくる期待がある。今週は4銘柄が新規上場するが、このうちマザーズには、上場時の時価総額が1300億円超えと今年最大規模となる名刺管理サービスのSansan<4443>が登場する。IPOの増加は中小型の個別株物色を刺激してくることになる。また、人気の持続期間は短いものの、テーマ株物色としてレアアースに続いて直近では自動車の急発進防止装置が動意づいた。政府が急発進防止装置、アクセル踏み間違い防止装置などを搭載した車種に限る高齢者専用の新しい運転免許をつくる方針と報道されたことを受けての人気化だった。マンガアプリや医療ICTなどの分野で好業績銘柄も目立っており、テーマ物色の浮上とともに好業績・個別株物色も広がってくる可能性がある。

### ■日銀金融政策決定会合、FOMC、FRB 議長会見

今週の主な国内経済関連スケジュールは、17日に5月首都圏新規マンション発売、19日に日銀金融政策決定会合(20日まで)、5月貿易統計、5月訪日外客数、20日に黒田日銀総裁会見、5月コンビニエンスストア売上高、21日に5月消費者物価指数の発表が予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、18日にFOMC(19日まで)、19日にパウエルFRB議長会見で経済見通し発表、20日に米1-3月期経常収支などが予定されている。

## 全体相場こう着でマザーズ株に活路、IPO では注目の Sansan

### ■マザーズ指数はやや強含みか、中小型株物色の流れ

今週の新興市場では、マザーズ指数はやや強含みで推移しそうだ。日米の金融政策決定会合などの重要イベントが控えるが、株式相場全体の方向感はずかしく、マザーズ指数も一本調子の上昇までは期待しにくい。ただ、日経平均が21000円近辺で落ち着きを見せていることは個人投資家に一定の安心感を与え、またそのこう着ムードが中小型株物色を促すだろう。6月後半はIPO件数が増え、中小型株の刺激材料となる可能性もある。

先週までに2-4月期決算発表が一巡したが、週末発表分ではモルフォ<3653>やマネジメントソリューションズ<7033>、フロンティアインターナショナル<7050>などがポジティブな印象。またPKSHA Technology<3993>やHEROZ<4382>の人気化を受け、ALBERT<3906>など他の人工知能 (AI) 関連銘柄にも注目したい。

### ■4社が新規上場、注目のSansanは19日

IPO 関連では、6月19日の日本グランデ<2976>とSansan<4443>を皮切りに、今週4社が新規上場する。注目のSansanは公開規模が400億円近くあり、業績の赤字推移もあって個人投資家には警戒ムードが窺える。しかし、機関投資家にはクラウド名刺管理サービスの成長性などが評価されているようだ。同社の出足は6月後半の他のIPOにも大きく影響してくるだろう。21日上場のブランディングテクノロジー<7067>は小型のマザーズIPOとあって初値期待が高い。

マザーズ指数



マネジメントソリューションズ<7033>



PKSHA Technology<3993>



## FOMC が開催予定

### ■先週の動き

週初は、トランプ政権がメキシコからの輸入品に対する関税引き上げの延期を発表し、堅調推移。週半ばに入り、トランプ大統領が6月下旬に開催予定の主要20カ国・地域(G20)首脳会議に合わせて米中首脳会談で何らかの合意が無ければ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動すると発言し、対立への懸念が強まった。また、香港の条例改正案を巡る抗議行動の行方を見極めたいとの思惑も広がり、緩やかに下落。週末にかけて、ホルムズ海峡近くで石油タンカー2隻が攻撃され、原油供給の先行き不透明感から原油相場が上昇し、株式相場も上昇に転じた。しかし、中国の5月固定資産投資や鉱工業生産が予想を下振れ、米中貿易摩擦による悪影響が意識されたほか、半導体のブロードコムが業績見通しを下方修正したことが嫌気され、上値は限られた。結局、週を通じて主要株価は上昇。

ソフトウェアのタブロー・ソフトウェアは、クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォースによる153億ドルでの買収に合意し急騰。電気自動車のテスラと格安航空会社ジェットブルーは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け上昇。税務サービスのH&Rブロックとヨガウェアのルルレモン・アスレティカは、決算内容が予想を上振れ堅調推移。エンターテインメントのウォルト・ディズニーは、モルガンスタンレーによる目標株価引き上げを受け上昇。一方で、機械関連複合企業のユナイテッド・テクノロジーズは、防衛企業のレイセオンとの統合を発表したものの、トランプ大統領が懸念を示し下落。短文投稿サイトのツイッターは、一部アナリストによる目標株価引き下げを受け、軟調推移となった。

### ■今週の見通し

米国による対外政策を巡る先行き不透明感が株価の重しとなるだろう。トランプ大統領は、28-29日に開催される主要20カ国・地域(G20)首脳会議を前に米中首脳会談の実施を要請しており、中国が会談に応じなければ追加の関税措置を課す方針だ。また、ホルムズ海峡付近で石油タンカーが攻撃された事件の責任がイランにあると非難しており、軍事衝突に発展するリスクが強まっている。

18-19日に連邦公開市場委員会(FOMC)が開催される。5月の雇用統計や消費者物価指数が予想を下振れたほか、パウエルFRB議長は必要であれば利下げを検討するとの姿勢を示しているが、今回の利下げ可能性は低いだろう。声明文や会見から経済・金利見通しの変更、利下げ可能性や時期などについて何らかの示唆を得られるかが焦点となる。先物市場では、次回7月のFOMCでの利下げが8割以上織り込まれている。

今週はグラフィックソフトのアドビ・システムズ(18日)、書店のバーンズ・アンド・ノーブル(19日)、ソフトウェアのオラクル(19日)やレッドハット(20日)、レストラン運営のダーデンレストランズ(20日)、食品小売のクローガー(20日)、食品会社のクラフト・ハイツ(21日)などの発表が予定されている。バーンズ・アンド・ノーブルは、ポール・シンガー氏率いるエリオット・マネジメントと約4.8億ドルで売却合意しており、今後の経営再構築について発表があるか注目したい。

経済指標関連では、6月NY連銀製造業景況指数(17日)、6月NAHB住宅市場指数(17日)、5月住宅着工・建設許可件数(18日)、5月景気先行指数(20日)、6月マークイット米国製造業PMI(21日)、5月中古住宅販売件数(21日)などの発表が予定されている。4月の住宅着工・建設許可件数はともに3月から増加し、住宅市場の需要拡大が示された。5月NAHB住宅市場指数も上昇しており、引き続き、住宅市場の堅調さを確認できるかが焦点となる。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.00 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会（FRB）は18-19日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決定する見込みだが、声明で7月利下げを示唆するとみられ、ドル売りに振れやすい展開となりそうだ。また、米中貿易摩擦の行方が注視されており、リスク回避の円買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。

先週発表された米消費者物価指数（CPI）は、前年比でコア指数も含め市場予想を下回り、インフレ鈍化を印象づけた。市場では、7月30-31日のFOMCでの利下げに向け今回のFOMC会合ではその手がかりが示されるとの見方が広がっている。そのため、ドルに対して下落圧力がやや強まる見通し。

ただ、ユーロに関して欧州中央銀行（ECB）当局者から一段の緩和政策に関する発言が開かれている。域内経済の弱さを示す指標が増えた場合、ユーロ買い・米ドル売りは縮小するとみられる。6月21日に発表される6月のマークイットユーロ圏製造業PMIなどの主要経済指標が市場予想を下回った場合、ユーロ圏の金利先高観は一段と後退し、ユーロ売り・米ドル買いが優勢となりそうだ。この動きがドル・円の取引に影響を及ぼすかどうか慎重に見極める必要がある。

一方、米中貿易協議の行方も引き続き注目されよう。トランプ米大統領は中国に対し追加制裁をちらつかせる半面、最終的には合意を目指すなどと揺さぶりをかけている。今月28-29日開催の20カ国・地域（G20）サミットで米中首脳会談が開かれる可能性があるため、米中対立に対する過度な懸念は後退しつつある。それでも、首脳会談が行われても最終的な決着までは到達できないとの思惑は消えていないことから、リスク回避的な円買いが再び広がる可能性は残されている。

### 【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（18-19日開催予定）

6月19日に連邦公開市場委員会（FOMC）後の声明が発表され、その後パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見する。今回は政策金利据え置きの方算だが、7月利下げ観測が広がればドル売り再開も。

### 【米・6月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】（20日発表予定）

6月20日発表の米6月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は10.5と、5月実績の16.6を下回る見通し。製造業関連の指標悪化は利下げ観測を後押しすることから、ドル売り材料になりそうだ。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

153.45 円 ~ 153.75 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.145 % ~ -0.115 %

### ■先週の動き

先週の長期債利回りはやや低下。年内複数回の米利下げの可能性は一段と高まったことや、通商問題などを巡る米中の対立がすみやかに解消される見込みは小さいことから、安全逃避の債券買いは縮小しなかった。原油輸送の要衝であるホルムズ海峡に近いオマーン沖で13日、石油タンカー2隻が攻撃を受け、中東地域における地政学的リスクが高まったことも材料視された。10年債利回りは-0.102%近辺まで上昇した後、-0.13%近辺まで低下し、-0.129%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は強含み。153円39銭で取引を開始し、一時153円58銭まで買われた後に153円34銭まで下げたが、19日に153円60銭まで上昇し、153円56銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りは弱含みか。日米金融政策の方向性を見極める展開となりそうだ。6月19-20日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では、政策金利の現状維持が決定される見込みだが、FOMCの経済予測で2020年以降の金利見通しが下方修正された場合、7月利下げの可能性が一段と高まりそうだ。日本銀行の金融政策にも影響を与えるとみられており、長期債利回りに対する下押し圧力はやや強まる見込み。

債券先物9月限は主に153円台半ばで推移か。円高加速の可能性は高まっていないものの、年内複数回の米利下げ観測は後退していないこと、日本の消費増税による景気悪化が警戒されていることから、債券先物は直近高値の153円68銭を超える展開も予想される。

## 外部環境に不透明感強まるなか、個人投資家の中小型株物色に関心

先週の日経平均は週初に大きく上昇したものの、週半ば以降は上値の重い展開となった。週初は、5月雇用統計において、雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回り、平均時給の伸びも鈍化したことから、米利下げ期待が一段と高まった。また、米国がメキシコに対する関税引き上げを見送ったことで、世界的な貿易摩擦問題への懸念一服も意識された。その後は、トランプ大統領が米中首脳会談で何らかの合意が無ければ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動すると発言したことで、米中貿易摩擦問題への懸念が再燃したほか、香港の条例改正案を巡る抗議行動なども懸念視されて伸び悩んだ。

個別では、決算を受けての中小型株の乱高下が目立った。ミライアル、ポールトゥウィン、カナモト、電気興業、シーイーシー、神戸物産、ビューティGなどが上昇、上方修正でインターアコムも買われた。鳥貴族、ピジョン、丹青社、ヤーマンなどは決算があく抜けにつながった。一方、HIS、学情、ライクキッズ、三井ハイテク、ネオジャパン、東京ドームなどは決算が嫌気され、鎌倉新書、ラクーンなどは出尽くし感につながった。日本ビュー、フリービットなどは再編の動きが好感され、東レはがん発見の検査キットが材料視される。MonotaROは月次好調、アイダエンジは自社株買い、NTTデータは格上げで買われる。タンカー爆撃事故による原油上昇で関連株も買われた。半面、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度見直しでレノバが軟調、アイモバイルは株主優待制度廃止が嫌気される。

中国の経済指標悪化、半導体関連企業の業績悪化傾向、地政学リスクの台頭など、あらためて株式市場を巡る外部環境には不透明感が強まっている。今後ホルムズ海峡が封鎖されるような事態となれば、原油市況の上昇は想定されるものの、世界経済の下押し圧力としてネガティブな見方が急速に強まろう。米中情勢、米イラン情勢を注視すべく、積極的な資金流入は期待しにくいものとみられる。一方、今週は季刊誌の発売もあって、個人投資家の物色の手掛かりは増える可能性もある。グローバル経済の影響を受けにくい、中小型の材料株や好業績株に市場の関心は集まる見通しだ。物色テーマとしては、原油関連株のほか、先週のアンリツの上昇を刺激に、5G関連などが注目されよう。

今週は米FOMCも注目材料となる。今回利下げは見送られようが、次回FOMCにおける利下げの有無について、FRB議長がどのような発言をするのかが焦点。次回利下げの織り込みが進んでいる状況下、利下げけん制発言なら市場へのネガティブインパクトは強まる公算だ。訪日外客数発表なども、インバウンド関連の弱材料につながる可能性がある。週末には、JDI支援に台湾1社が出資見送りなどと伝わっている。JDIの株価次第では、信用リスクの高まりなども想定する必要がありそう。一方、IPO本格化による好影響などは注目される。なお、翌週に株主総会を控えて、株主還元策の発表が増加する可能性には期待も。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3686	ディー・エル・イー	202.0	27.85	9517	イーレックス	1,123.0	-15.75	鉱業	3.41
9692	シーイーシー	2,389.0	24.62	9603	エイチ・アイ・エス	2,776.0	-15.49	パルプ・紙	3.37
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,307.0	23.65	2163	アルトナー	735.0	-11.45	繊維業	2.75
6706	電気興業	3,165.0	21.87	7864	フジシールインターナショナル	3,265.0	-10.91	サービス業	2.06
3180	ビューティガレージ	1,505.0	21.37	6194	アトラエ	2,927.0	-10.21	電気機器	2.05
3627	ネオス	877.0	21.13	2120	LIFULL	532.0	-9.98	非鉄金属	1.73
5009	富士興産	944.0	20.41	2910	ロック・フィールド	1,444.0	-9.41	化学工業	1.64
6097	日本ビューホテル	1,313.0	16.92	3179	シュッピン	746.0	-8.69	下位セクター	騰落率(%)
3834	朝日ネット	675.0	16.38	3969	エイトレッド	1,974.0	-8.65	海運業	-1.67
3480	ジェイ・エス・ビー	4,050.0	15.38	1448	スペースバリューホールディングス	505.0	-8.51	その他製品	-0.99
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2,587.0	15.03	6284	日精エー・エス・ビー機械	2,708.0	-8.33	石油・石炭製品	-0.91
6619	ダブル・スコープ	1,590.0	14.47	8848	レオパレス21	299.0	-8.00	銀行業	-0.74
4238	ミライアル	1,204.0	14.45	3983	オロ	2,581.0	-7.95	建設業	-0.36
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	6,380.0	14.34	3040	ソリトンシステムズ	1,046.0	-7.92	水産・農林業	-0.33
8918	ランド	8.0	14.29	3030	ハブ	1,192.0	-7.88	電力・ガス業	-0.21

## 半値戻しを注視

### ■上振れの可能性も

先週（6月10-14日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は232.18円と前週（283.52円）からやや縮小した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は6月第1週（3-7日）、現物・先物合計で5週連続の売り越し。金額は1538億円と前週（5157億円）から急減した。また、現物も5週連続売り越しとなり、金額は1143億円と前週（2838億円）から減少した。

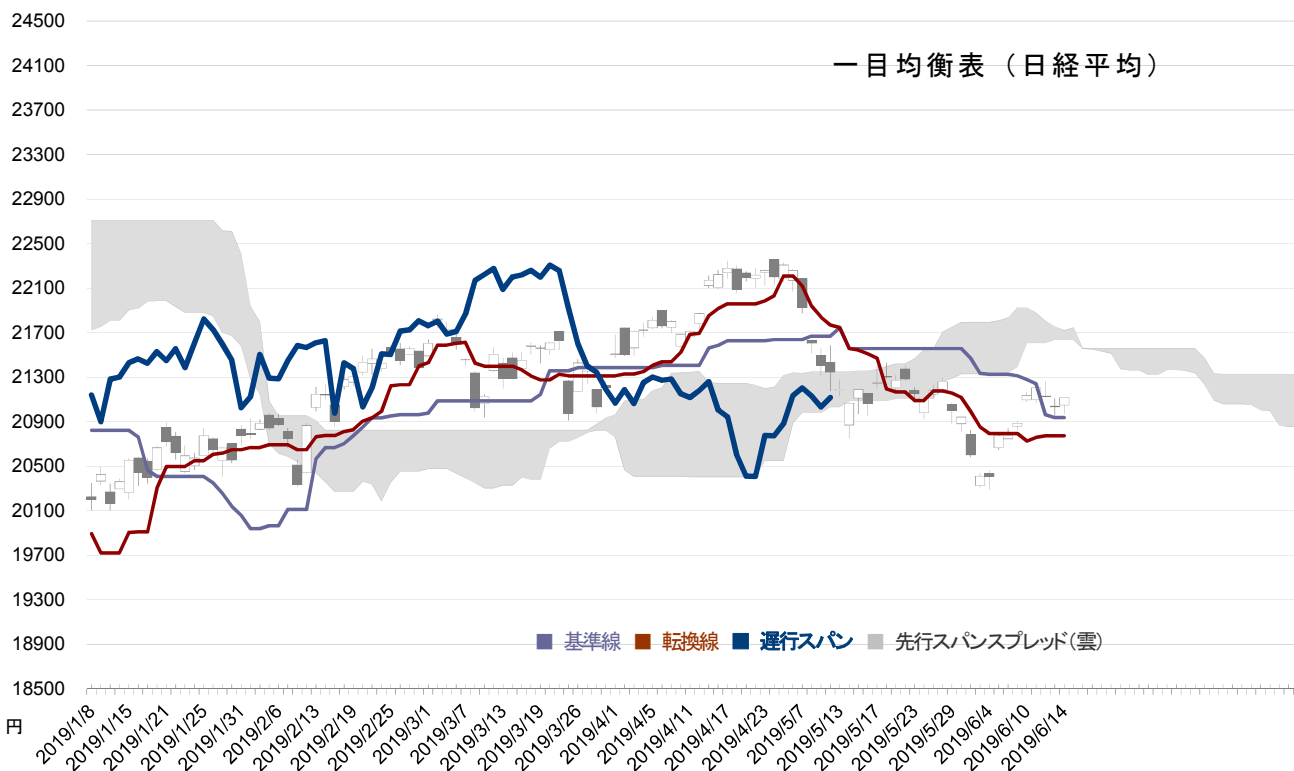
先週の日経平均は10日にローソク足がマドを空けて急伸し、5月7日以来およそ1カ月ぶりに終値が25日移動平均線を超過。5日線も上向きをキープしており、25日線の下側に下ヒゲを出して押し目買い意欲の強さを確認した。

今週の日経平均は上振れの可能性がありそうだ。4月24日高値から6月4日安値までの下げ幅の3分の1戻し20980.73円を先週にクリアした。同期間の半値戻しの21326.28円を抜ければ上

昇加速が期待され、75日線（14日終値ベースで21445.66円）を試す流れとなろう。

日足の一目均衡表では、ローソク足は雲下にあつて大勢では売り手優位を示唆している。しかし、今週半ばに雲上限と下限が交差する変化日を迎え、上下いずれかに大きく振れる可能性が増している。株価が昨年12月17日の週の安値20166.19円を下回らない限り、週足ベースの遅行線が強気シグナル発生を開始して地合いは好転に向かうことになろう。

ボリンジャーバンドでは、3日の一時-2σ割れを底とする反転トレンドに乗って12日には+1σに接近。14日は中心線を上回る強気側で週末を迎えており、今週は+1σ突破も期待されてこよう。-2σから+2σまでの各線が中心線との距離を縮める5本線縮小が進行しており、株価の変動幅が大きくなりやすい地合いになっているとみられる。





## 日清食品ホールディングス〈2897〉東証1部

### 国内と海外重点地域での収益力強化が進展

#### ■国内外の堅調な伸びで売上高は過去最高更新へ

国内即席麺大手で、傘下に明星食品を持つ。冷食などの低温事業や菓子、飲料を育成中。2019年3月期売上高は過去最高を更新も、利益は米国の足踏みが影響して減益となった。一方、20年3月期は増収、大幅増益を見込んでいる。国内では即席麺の堅調な推移が続くほか、関西工場が最終の第3期工事の完了を予定しており、本格稼働効果も見込める。また、価格改定も寄与しよう。子会社の明星食品や収益の第2の柱として育成の低温事業も堅調な推移が続いており、国内では収益基盤の強化も進展している。海外では、不振の米国が構造改革による立て直しが期待される。また、中国は安定的に成長し、インドやインドネシアでもブランド強化や収益力強化により早期黒字化が視野に入る。海外重点地域での収益力強化も進展している。

#### ■売り一巡から戻りを試す

株価は4月末に前期業績の下方修正を受けて急落も、今期の

#### 2897:日足

先週には25日線を突破しており、リバウンドに弾みがつく公算。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	468,084	8.5%	26,399	30,733	-6.8%	26,884	245.52
2017/3連	495,715	5.9%	28,618	32,864	6.9%	23,558	221.33
2018/3連I	440,909	-	35,175	37,153	-	29,134	279.81
2019/3連I	450,984	2.3%	28,967	31,166	-16.1%	19,356	185.85
2020/3連I予	465,000	3.1%	37,000	-	-	26,000	249.62

売買単位	100 株
6/14 終値	6810 円
目標株価	7700 円
業種	食料品

業績予想が好感される形で6月初めの安値を底に反転している。今後は業績の進捗確認とともに戻りを強める展開を想定する。目標株価は4月の急落前水準の7700円とする。

#### ★リスク要因

競合他社との価格競争や原材料価格の更なる高騰。

## コマダホールディングス〈3543〉東証1部 三菱商事との協業メリットへ期待高まる

### ■三菱商事と資本業務提携を締結

12日には、三菱商事<8058>との資本業務提携を発表している。第三者割当による自己株式処分により、処分価格 2064 円で三菱商事に発行済み株式数の 0.95%を割り当てる。コーヒー豆調達面での協業など同社グループにおけるサステナビリティ推進活動に関する協業、海外パートナー企業の紹介や現地事業立ち上げなど同社グループの海外事業展開に関する協業、データマーケティング機能に関する協業が、業務提携内容となっている。とりわけ、三菱商事の強力な海外ネットワークは、同社の成長を担う海外展開にとって重要な支援要因につながるとみられる。株式希薄化の影響などは極めて限定的であり、今後は協業メリットへの期待感が優勢になっていく展開を想定。

売買単位	100 株
6/14 終値	2120 円
目標株価	2386 円
業種	卸売

おり、当面の業績面にも安心感があると考え。グローバル経済の動向に影響を受けにくい、ディフェンシブ性なども妙味になる。3月高値 2179 円から5月安値 1972 円までの倍返し水準となる 2386 円を目標株価とする。

### ■既存店売上は好調推移

既存店売上高は直近まで12カ月連続でプラス成長を継続して

### ★リスク要因

年初来高値水準での戻り売り圧力。

### 3543: 日足

200 日線節意識も、目先は 25 日線と 75 日線のゴールデンクロスも接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連I	21,721	13.2%	6,560	6,336	26.1%	4,126	14130.00
2017/2連I	24,052	10.7%	6,885	6,668	5.2%	4,508	102.62
2018/2連I	25,984	8.0%	7,207	7,084	6.2%	4,905	109.74
2019/2連I	30,335	16.7%	7,568	7,461	5.3%	5,117	113.35
2020/2連I予	32,833	8.2%	7,869	7,753	3.9%	5,313	116.97

## じげん〈3679〉東証1部

### 業績高成長が続く中小型株として注目へ

#### ■四半期ベースの2ケタ増益続く

中小型の高成長株として注目したい。15年3月期以降、前期まで5期連続して、四半期ベースでの2ケタ営業増益ペースが継続しており、着実な収益成長を続けている。加えて、19年3月期には上場来初の配当も実施、株主還元拡大にも矛先を向け、今後の展開に期待が高まる状況にもなっている。同社は、人々の生活に関わる特定領域において、複数のインターネットメディアを横断的に検索できるEXサイトを運営している。主に、人材、不動産、生活領域の3つの分野でライフメディアプラットフォーム事業を展開。20年3月期は3領域すべてで20%前後の高い売上成長が見込まれ、先行投資的な戦略投資負担を吸収して、引き続き2ケタの営業増益を見込んでいる。また、今期からは、親会社株主利益から戦略投資額と配当総額を除いた金額を翌年度の自己株式取得枠上限とする方針も掲げている。

売買単位	100 株
6/14 終値	798 円
目標株価	894 円
業種	情報・通信

#### ■リバウンド余地は依然大

株価は5月末をボトムに上昇基調であるが、依然として昨年高値1235円から4割近く下落した水準で、リバウンド余地は大きいだろう。昨年10月の戻り高値水準894円を目標とする。

#### ★リスク要因

短期的な上昇ピッチの速さ。

#### 3679:日足

200日線を突き抜けた25日線は今後の株価の下値支持線としても期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	5,019	61.1%	1,756	1,743	41.0%	1,043	20.17
2017/3連I	7,534	50.1%	2,483	2,475	42.0%	1,473	28.00
2018/3連I	10,267	36.3%	3,322	3,318	34.1%	2,170	19.69
2019/3連I	12,854	25.2%	4,077	4,075	22.8%	2,811	25.23
2020/3連I予	15,400	19.8%	4,750	-	-	3,275	29.49

## ディ・アイ・システム〈4421〉JASDAQ

### マイナンバーカード関連の新顔

#### ■医療、官公庁、NTT向けで実績

システムインテグレーション事業を柱として、流通や医療、金融を含めて幅広い分野の案件を手掛けている。官公庁向けでも受注実績は高く、大口取引先にはNTTグループもある。6月4日に首相官邸でデジタル・ガバメント閣僚会議が開催され、2021年3月から健康保険証として使えるようにするなどマイナンバーカードの普及に向けた総合的な対策が決定した。8月をメドに具体的な工程表も公表される見通しだ。昨年10月上場の同社にもビジネスチャンスが巡ってくるとの期待がある。

#### ■目標株価は2000円

新規上場時は公開価格1280円に対し初値3300円を付けた。株価はその後調整トレンドに入り、昨年12月に上場来安値1134円を付けて自律反発。現在は1500円ラインを中心とするも合いとなっている。新規上場から株式分割は実施していない。下げ

売買単位	100 株
6/14 終値	1643 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

止まりを見せる26週線を下値サポートにして、上昇に転じた13週線上で株価は推移し、底離れ気運が台頭している。目先は心理的な節目として意識されやすい2000円あたりが目標となってくる。

#### ★リスク要因

人員増などコストアップによる収益伸び悩み。

#### 4421:日足

5日線が25日線、75日線を次々に突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9単	2,092	18.2%	-	1	-	-5	-
2016/9連	2,543	-	25	24	-	17	1517.28
2017/9連	2,940	15.6%	150	145	504.2%	92	8086.14
2018/9連	3,355	14.1%	221	223	53.8%	136	117.96
2019/9連予	3,914	16.7%	225	221	-0.9%	135	92.15

## 参天製薬〈4536〉東証1部

### 新製品の本格投入で業績拡大が期待される

#### ■前期は増収・営業増益

2019年3月期の売上収益は前期比4.0%増の2340億円、営業利益は同16.6%増の450億円となった。抗アレルギー点眼剤「アレジオン」など医療用医薬品の国内販売が増加したほか、インバウンド需要も堅調だった。海外でも、中国や韓国などアジアでの販売が伸びたほか、緑内障製品がイタリアやドイツなど主要国を中心に伸びたことなどから、売上収益、営業利益ともに増加した。20年3月期も好業績が継続することが見込まれる。引き続きアジア事業は中国などをてこに伸びが継続と予想される。

#### ■新製品の本格寄与に期待

緑内障・高眼圧症治療薬である「エイベリス」を4月から本格的に販売しているほか、白内障治療用眼内レンズ「レンティス コンフォート」、高濃度のアレジオンといった新製品の投入が本格的な収益貢献につながることが想定される。株価は足元で上昇基

売買単位	100 株
6/14 終値	1669 円
目標株価	2000 円
業種	医薬品

調をたどっており、目先は騰勢が一服する場面もあろうが、押し目買いスタンスで臨みたい。好業績への期待から株価は新たな上昇ステージ入りが見込まれ、18年6月以来となる2000円に目標設定する。

#### ★リスク要因

海外メーカーの本格参入などによる競争激化。

#### 4536: 日足

25日線、75日線を相次ぎ突破し、200日線も再トライへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	195,291	20.7%	80,180	79,470	121.6%	53,373	128.99
2017/3連I	199,096	1.9%	32,479	30,055	-62.2%	21,731	52.96
2018/3連I	224,942	13.0%	38,691	39,261	30.6%	35,247	86.73
2019/3連I	234,026	4.0%	45,098	43,117	9.8%	31,954	78.67
2020/3連I予	248,000	6.0%	34,500	34,300	-20.4%	23,200	58.98

## TOTO <5332> 東証1部

### 海外住設の市場開拓と新領域の育成が進展

#### ■海外住設の拡販とセラミックの生産体制強化が進む

リフォームや新築向け住設機器大手で、衛生陶器ではシェアトップ。セラミックなどの新領域を育成している。2019年3月期は国内外の住設が足踏みも、20年3月期は回復を見込んでいる。国内の住設はリフォームと新設向けで増収を、海外の住設は全エリアで増収、増益を計画。特にウォシュレットの拡大が続く見通しだ。同社は海外住設と新領域事業に注力している。海外住設は各国、地域に根差した市場開拓に加え、ウォシュレットを中心とした高機能、高品質の商品、サービスの提供や拡販、販売網の確立が進展している。新領域のセラミックは次世代メモリーなどへの対応強化に加え、来年10月に中津の新工場を稼働予定など、新規需要や消耗材交換需要に応える生産体制の構築も進んでいる。

#### ■5月安値を底に回復続く

株価は5月初めに窓を開けて急落も、中旬に付けた安値を底

#### 5332:日足

5日線と25日線のゴールデンクロス後は25日線も上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	567,889	4.3%	46,137	46,764	17.9%	35,723	212.03
2017/3連	567,305	-0.1%	47,446	48,183	3.0%	32,960	194.86
2018/3連	592,301	4.4%	52,602	54,376	12.9%	36,798	217.50
2019/3連	586,086	-1.0%	40,167	43,119	-20.7%	32,380	191.26
2020/3連予	618,000	5.4%	45,000	46,000	6.7%	33,000	194.90

## ピアラ〈7044〉マザーズ

### 提携通じて海外展開力が増す

#### ■郵便局広告の指定代理店

EC マーケティングテック事業と広告マーケティング事業を主力とし、化粧品や健康食品等の「ビューティ&ヘルス及び食品」領域に特化。中国とタイに拠点を置き、海外進出も果たしている。郵便局広告の指定代理店となり、郵便局において商品 PR や販売、サービス紹介などを正式に開始していることが強みの1つ。中国最大手オンライン旅行会社 Ctrip に続き、5 月には中国メディア「ネットイースニュース」を展開する日本総代理店と提携し、越境 EC モールを利用した商品展開が可能となっている。

#### ■目標株価は2740円

昨年12月の上場時、公開価格2550円に対し初値5030円、その後高値6140円を付けた後は、IPO人気の反動からほぼ一貫して株価調整を強いられてきた。しかし、今第1四半期決算発表日の5月14日に付けた安値2150円で下げにブレーキが掛かり、

売買単位	100 株
6/14 終値	2359 円
目標株価	2740 円
業種	サービス

2400円付近でもみ合いもおよそ1カ月経過。25日線が上値を抑える展開が続いているが、公開価格を下回る水準では下げ過ぎの意識も働く。リバウンドに転じれば13週線が位置する2740円付近までの戻りも想定される。

#### ★リスク要因

ヒット商品の有無による収益のブレ。

#### 7044: 日足

5月につけた安値水準がサポートラインとして意識されるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	4,542	8.2%	-	-149	-	-359	-
2016/12連	5,869	-	94	90	-	64	1811.15
2017/12連	7,291	24.2%	31	32	-64.4%	19	420.00
2018/12連	10,585	45.2%	318	300	837.5%	192	76.71
2019/12連予	12,775	20.7%	395	389	29.7%	273	77.26

## 島津製作所〈7701〉東証1部

### 液体クロマトグラフなどの新製品効果で好業績続こう

#### ■前期は増収増益

2019年3月期の売上高は前期比3.9%増の3912億円、営業利益は同3.9%増の444億円と増収増益となり、ともに4期連続して過去最高を更新した。計測機器、産業機器の両事業が業績をけん引した。計測機器事業では、戦略機種である質量分析計が拡大したほか、環境機器も中国で水質モニターを中心に販売が伸びた。産業機器は、セラミックス・超硬工具に向け真空熱処理炉が大幅に拡大し、半導体市況の影響で停滞したターボ分子ポンプをカバーした。

#### ■今期も増収増益へ

20年3月期も好業績が続こう。主力の計測機器事業が液体クロマトグラフや質量分析システムなどの新製品効果により、業績を支えるだろう。液体クロマトグラフでは、人工知能(AI)搭載の新「Nexera」シリーズとして、14年ぶりにラインアップを刷新。センサ

売買単位	100 株
6/14 終値	2831 円
目標株価	3300 円
業種	精密機器

ーによる高度な自己診断機能、省スペース・消費電力などの特徴を持ち、拡販が見込め、高収益の継続期待につながろう。株価は4月に年初来高値(3300円)を記録して以降、上値の重い展開が続いているが、4月高値の突破を意識したい。目標株価は3300円に設定する。

#### ★リスク要因

計測機器の需要低迷など。

#### 7701:日足

先週突破した25日線が今後は下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	342,236	8.7%	35,701	34,840	22.8%	23,899	81.05
2017/3連	342,479	0.1%	37,089	37,039	6.3%	26,473	89.79
2018/3連	376,530	9.9%	42,822	41,871	13.0%	29,838	101.26
2019/3連	391,213	3.9%	44,480	45,462	8.6%	32,523	110.41
2020/3連予	410,000	4.8%	47,000	47,000	3.4%	34,000	115.42



## アンリツ 東証1部<6754>/5G 関連銘柄としての期待があらためて広がる

先週末にかけて大幅続伸となった。東海東京証券が投資判断を新規に「アウトパフォーム」、目標株価を2400円としたことが買い材料につながった。20年3月期営業利益は戦略投資の費用増で減益を予想するが、21年3月期は前期比51%増と大幅増益を予想している。採算性の高い5G端末開発用計測器の拡大、研究開発費比率の低下などを想定しているようだ。

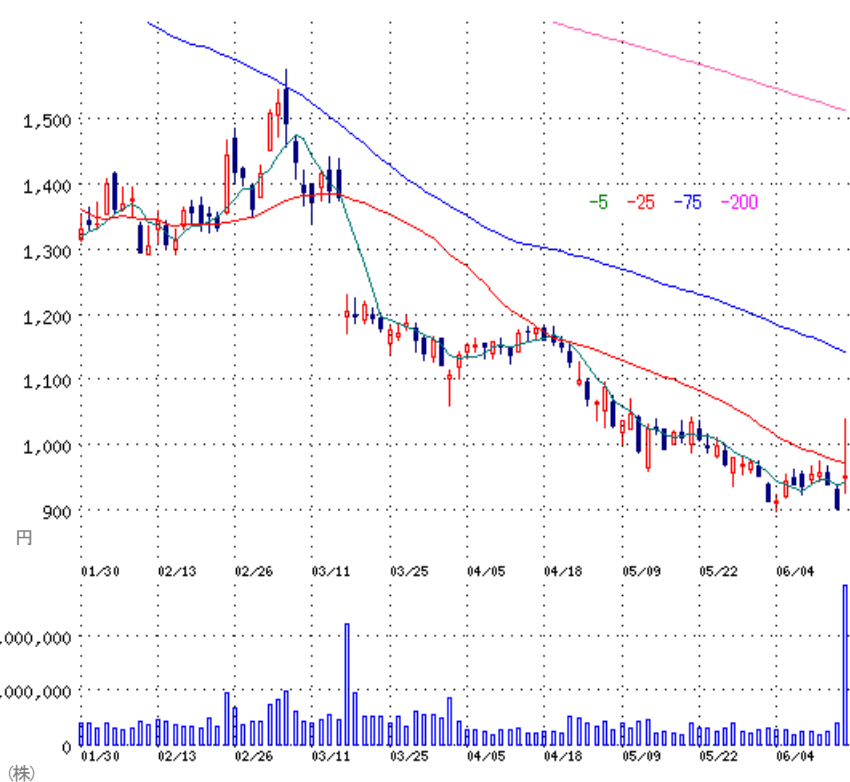
13日にはクレディ・スイス証券が「ニュートラル」から「アウトパフォーム」に投資判断を格上げ、2120円目標としている。5Gワンチップ開発の前倒しがR&Dテスト需要を押し上げると予想している。今期業績伸び悩み見通しが一旦は失望感を誘ったが、5G関連の中心銘柄として先行き期待があらためて広がりつつある。先週末には25日線を突破、目先2000円レベルを上回れば、4月に空けた窓埋めの動きなども意識されてこよう。



## ヤーマン 東証1部<6630>/長い上ヒゲが当面の重しにも

先週末は一時大幅反発。13日に19年4月期の決算を発表、営業利益は57億円で前期比5.9%増益、従来予想の64.4億円を下回る着地になった。ただ、第3四半期から収益は急失速しており、それに伴い株価も大きく調整していたため、下振れ着地もあく抜け感につながった。20年4月期業績も、下半期からの回復を見込んで増益を予想し、安心感も高まる形ようだ。なお、前期末配当金は1.8円の従来予想に対して6.3円に引き上げている。

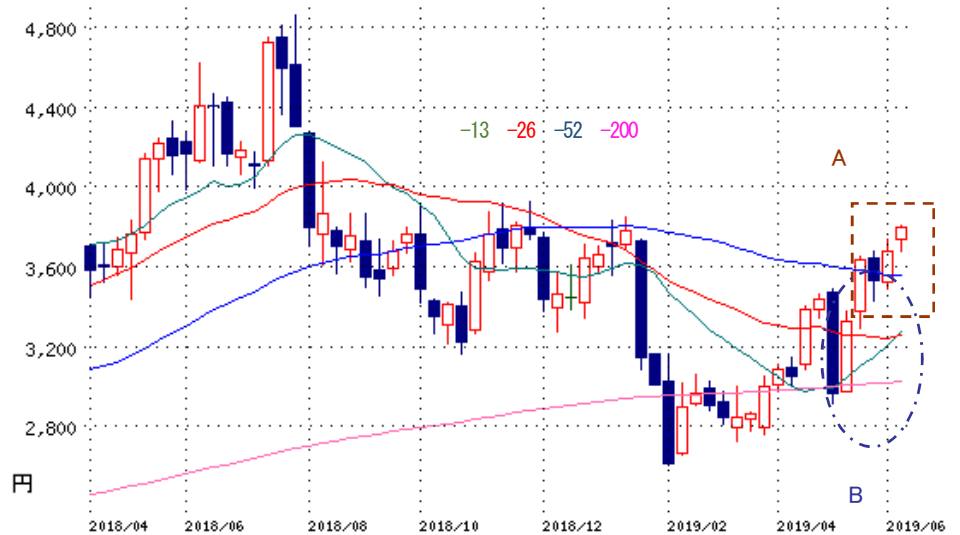
5月24日以来の1000円回復を果たしたが、後場からは急速に伸び悩み長い上ヒゲを残した。25日線も終値では結局下回る形になっている。下期偏重の業績見通しにはやや楽観的な見方も含まれているとみられ、バリュエーションにも依然割高感が残る。先週末の上ヒゲは当面の重しとして意識される可能性が高く、上値の重い展開は継続しそうだ。



## アニコムホールディングス

東証1部<8715>

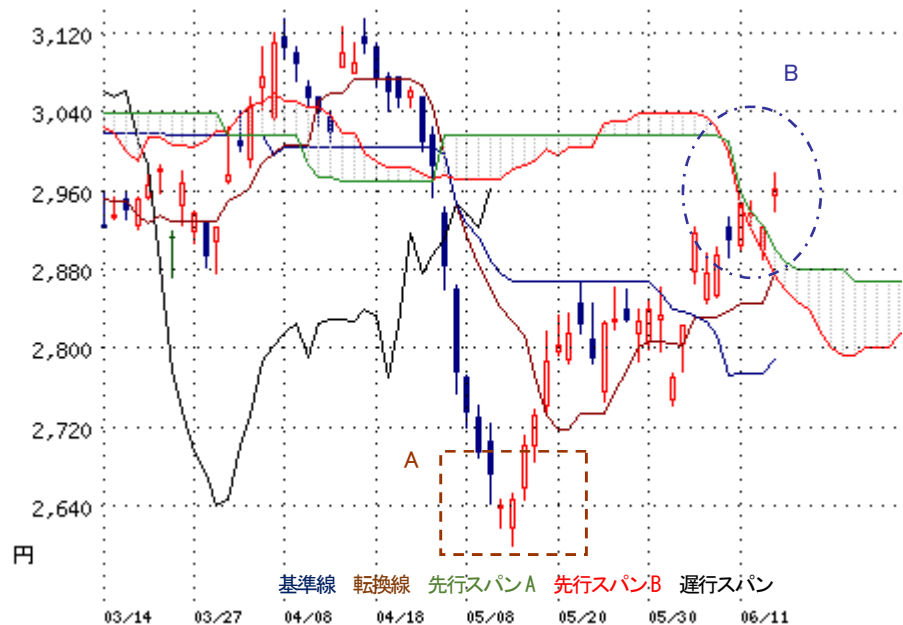
週足ベースのローソク足。先週は2本連続の陽線を引いており、52週移動平均線を下回ることなく推移したことで、買い圧力の強さを確認(点線・四角A)。上向きに転じたばかりの26週線を13週線が下から上に抜けるゴールデンクロスも示現し(点線・丸B)、上昇トレンド強化に向かう形勢である。昨年夏から抵抗ラインとして意識されている節目の4000円処を明確に抜けてくると、一段と上値は軽くなるだろう。



## 三菱マテリアル

東証1部<5711>

日足ベースの一目均衡表。5月14日をボトムにじりじりと下値を切り上げる展開が続いている(点線・四角A)。10日に遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を開始し、14日は日々線が雲上限を上放れ(点線・丸B)、地合いは買い手優位に傾いた格好。基準線とその上を走る転換線はともに上向いて上昇トレンドを示唆しており、三役好転が完成するなか、今週は買い手優位が一段と鮮明になりそうだ。



## テーマ別分析: 高齢ドライバー事故対策に政府動く

### ■関連株は急動意見せる

高齢ドライバーによる急発進などの運転操作ミスから重大な交通事故が多発していることを受け、政府が高齢ドライバー専用の新しい運転免許をつくる方針であることが明らかとなった。異常な急発進に対しての自動ブレーキや、ペダルの踏み間違い防止機能が搭載された車種に限り高齢者の運転を可能とする。一部は装置の後付けも可能で、東京都が踏み間違い防止装置の購入補助を実施とされ、他の自治体にも拡大しそうだ。

既に関連株として、装置の後付け特需が期待されるカー用品店のパッファロー<3352>などが急動意を示している。カー用品店、自動車ディーラー、ガソリンスタンド、装置開発と関連銘柄は広く、これらの銘柄は通常は出来高が薄いために株価の動きが激しくなり、投資家の注目を集めやすい。

急発進防止装置関連は、誤発進防止関連、ペダル踏み間違い防止関連とも称され、個人投資家にわかりやすい物色テーマ。過去の相場テーマとして人気化したドライブレコーダー関連、逆走防止関連と類似し、意外と息の長い物色テーマになる可能性もあるだろう。

### ■主な「急発進防止装置」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/14 株価(円)	概要
2754	東葛ホールディングス	JASDAQ	406.0	ホンダ系自動車ディーラー
3186	ネクステージ	東証1部	1,227.0	中古車販売大手、東海から全国展開
3190	ホットマン	JASDAQ	597.0	宮城地盤のカー用品店
3352	パッファロー	JASDAQ	1,618.0	埼玉地盤のカー用品店
3987	エコモット	マザーズ	1,509.0	急激な加速度を検知し、動画データと月間の運転評価レポートを自動配信
4440	ヴィッツ	マザーズ	6,050.0	自動車の「機能安全開発」が事業の柱の一つ
6629	テクノホライゾン・ホールディングス	JASDAQ	458.0	「ドライバーモニターシステム」を持つ
6707	サンケン電気	東証1部	2,220.0	ドライブレコーダーに使われるLSIを製造
6750	エレコム	東証1部	3,470.0	ドライブレコーダー協議会の参加企業
6769	ザインエレクトロニクス	JASDAQ	891.0	ドライブレコーダーに使われるLSIを製造
6902	デンソー	東証1部	4,475.0	ドライブレコーダー協議会の参加企業
6916	アイ・オー・データ機器	東証1部	1,117.0	ドライブレコーダー協議会の参加企業
7203	トヨタ自動車	東証1部	6,743.0	「ペダル踏み間違い加速抑制装置」をデンソーと共同開発
7297	カーメイト	JASDAQ	865.0	カー用品メーカーの大手
7477	ムラキ	JASDAQ	810.0	自動車用補修部品・用品の卸売り大手
7646	PLANT	東証1部	807.0	工事・道路保安用品の大手、逆走関連対策でも人気化
7676	グッドスピード	マザーズ	3,385.0	2019年4月の直近IPO銘柄、自動車販売ディーラー
8291	日産東京販売ホールディングス	東証1部	277.0	日産系最大手ディーラー
8293	ATグループ	名証2部	1,941.0	愛知地盤のトヨタの有カディーラー
9832	オートバックスセブン	東証1部	1,846.0	自動車用品小売りの大手
9882	イエローハット	東証1部	1,501.0	自動車用品小売りの大手

出所：フィスコ作成

## 高い業績成長が続く中小型株の水準訂正の動きに期待

### ■個人投資家の個別物色活発化の余地も

米中貿易摩擦の先行き不透明感、地政学リスクの台頭などによって、全般的には積極的な上値追いの動きが期待しにくい。こうしたなか、個人投資家による中小型株の個別物色の動きが活発化することも予想される。高い業績成長が続いており、かつ収益率の高いファンダメンタルズ良好な中小型株に注目したい局面と言えよう。連続増収増益が続く中小型株の水準訂正の動きに期待したい。

スクリーニング要件としては、①時価総額が3000億円以下、②今期予想含め5期連続増収、③今期予想含め5期連続2ケタ増益、④前期売上高経常利益率が20%以上。

### ■ファンダメンタルズ良好な中小型株

コード	銘柄	市場	6/14株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常利 益率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2477	手間いらず	マザーズ	3,440.0	222.8	62.3	69.54	81.06
3679	じげん	東証1部	798.0	890.9	31.7	57.40	29.49
3687	フィックスターズ	東証1部	1,965.0	660.0	21.1	99.70	24.41
3901	マークライNZ	東証1部	2,021.0	265.8	36.3	68.42	46.87
3922	PR TIMES	東証1部	3,015.0	202.4	21.6	40.43	64.36
3925	ダブルスタンダード	東証1部	4,660.0	313.6	31.2	43.38	99.77
3926	オーブドア	東証1部	3,045.0	951.9	34.4	20.50	42.59
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	東証1部	2,917.0	520.0	30.0	143.29	70.13
6046	リンクバル	マザーズ	838.0	163.4	26.7	-34.58	33.71
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	1,857.0	561.4	48.6	-39.81	273.06

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

## 年後半高に向けて仕込み時の半導体関連

### ■半導体関連株に底入れの兆し

SMBC 日興証券は、世界の半導体関連株に底入れの兆しが見えつつあると注目している。米フィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は5月に中国大手通信機器メーカーであるファーウェイの問題を主因とし急落。ファーウェイに対する米国の制裁措置で、世界の半導体需要が減退するとの懸念が高まりを見せたが、足元では半導体の在庫調整の終了が近づいているとの見方が広まり、株価は反発基調にあると指摘。6月4日に公表されたWSTS2019年春季半導体市場予測では、2019年はマイナス成長を予想する一方、2020年はデータセンター用設備投資の回復や次世代通信規格5G導入に伴うサービスの拡大などを背景にプラス成長に回帰するとの見通しとなっており、先行して動く傾向がある関連銘柄の仕込み時は近そうだと予測している。同レポートでは、主な半導体関連銘柄を掲載している。

### ■主な半導体関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	概要
3436	SUMCO	半導体シリコンウエハ製造大手。信越化学工業と双璧を成す世界トップクラス。
4063	信越化学工業	半導体シリコンウエハ、塩ビで世界最大手。半導体関連ではフォトレジスト、マスクブランクスでも大手。
6324	ハーモニック	主力は半導体・液晶製造装置や産業ロボット向けの精密減速機の製造販売。
6728	アルバック	液晶、FPD向け真空装置で世界最大級。半導体装置はロジック向けが伸長。
6857	アドテスト	半導体試験装置の国内最大手メーカー。非メモリ半導体用では米テラダインに次ぐ2位。
6963	ローム	特別注文IC大手で顧客対応力に強み。
7735	SCREEN HD	半導体・液晶製造装置や印刷機器の大手メーカー。
8035	東京エレクトロン	半導体製造装置で業界3位。コーターデベロッパ、エッチング装置、成膜装置など前工程の製造装置に強み。

※出所: SMBC 日興証券レポートより引用

## 買い残高は3週間ぶりに減少

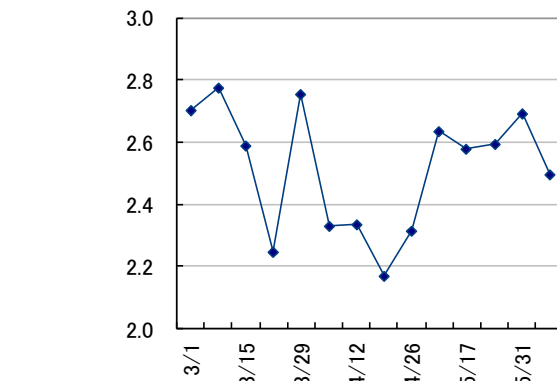
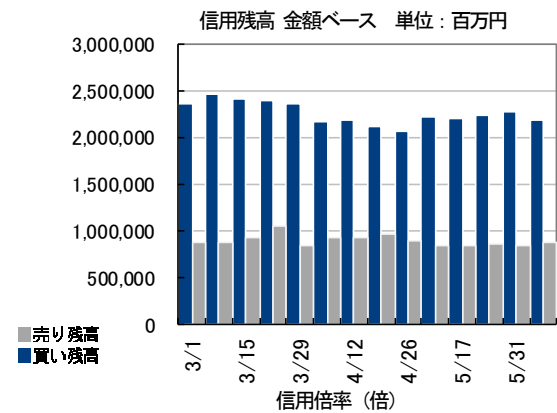
6月7日時点の2市場信用残高は、買い残高が888億円減の2兆1961億円、売り残高が315億円増の8795億円。買い残高は3週間ぶりに減少、売り残高は2週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-15.92%から-15.67%と小幅に改善し、売り方の評価損益率は+9.34%から+5.87%になった。なお、信用倍率は2.69倍から2.49倍となっている。

この週（6月3日-7日）の日経平均は前週末比283.52円高の20884.71円で5週ぶりに反発。メキシコへの通商摩擦の拡大から5月31日のNYダウが354.84ドル安と急落、1ドル=108円台前半までの円高進行も嫌気され、3日の日経平均は大幅安となった。3日の米国市場ではハイテク株が売られてナスダック総合指数が大幅続落。この流れを受けて、4日の日経平均は小幅ながら5日続落となった。ただ、パウエルFRB議長が利下げに動く可能性を示唆したことを受けて、4日のNYダウが512.40ドル高となると5日の日経平均も6日ぶりに急反発した。6日の日経平均は小幅安。米半導体SOX指数の反落を受けたハイテク株売りに、上海総合指数の下落や為替相場の円高推移が影響。7日の日経平均は反発。ただ、端午節で上海市場が休場だったほか、米5月雇用統計を控えて積極的な上値追いは見られなかった。

個別では、ココカラファイン<3098>の信用倍率が4.77倍から0.40倍となった。再編思惑等から急伸する一方で、新規売りも積み上がる格好。また、第一三共<4568>も1.25倍から0.28倍と取り組みが改善。米国臨床腫瘍学会で発表したがん治療の新データを評価する流れの中、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。

### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/14終値 (円)	信用買残 (6/7:株)	信用売残 (6/7:株)	信用倍率 (6/7:倍)	信用買残 (5/31:株)	信用売残 (5/31:株)	信用倍率 (5/31:倍)
3098	東証1部	ココカラファイン	5,660.0	99,900	247,400	0.40	33,900	7,100	4.77
4568	東証1部	第一三共	5,989.0	220,000	775,400	0.28	245,600	196,600	1.25
7203	東証1部	トヨタ	6,743.0	2,165,200	974,600	2.22	2,626,300	545,600	4.81
3085	東証1部	ALサービスH	1,889.0	171,600	674,800	0.25	170,500	317,600	0.54
8801	東証1部	三井不	2,653.5	860,100	540,800	1.59	1,473,100	470,900	3.13
8031	東証1部	三井物	1,750.0	2,968,000	1,202,200	2.47	3,363,600	748,700	4.49
4004	東証1部	昭電工	3,115.0	2,680,500	405,600	6.61	3,063,700	256,900	11.93
6200	東証1部	インソース	2,540.0	519,800	824,200	0.63	107,900	96,000	1.12
6787	JASDAQ	メイコー	1,650.0	669,500	699,700	0.96	826,200	502,000	1.65
8136	東証1部	サンリオ	2,598.0	123,900	422,700	0.29	130,100	262,200	0.50
9021	東証1部	JR西日本	8,837.0	25,900	224,900	0.12	36,900	182,500	0.20
1925	東証1部	大和ハウス	3,328.0	695,600	594,400	1.17	831,100	440,300	1.89
2412	東証1部	ベネ・ワン	1,930.0	317,900	678,000	0.47	313,600	414,500	0.76
8035	東証1部	東エレク	14,630.0	863,900	443,300	1.95	1,039,900	334,000	3.11
3191	東証1部	ジョイ本田	1,241.0	159,200	1,967,200	0.08	176,900	1,389,600	0.13



## コラム:「新政権 VS 議会」でポンドは？

イギリスの保守党でメイ首相の党首辞任を受け、後任選任が本格化しています。現時点で出馬表明している欧州連合 (EU) 離脱の強硬派が党首に選出されれば、新政権と議会との対立は避けられないでしょう。ポンドの値動きにどう影響するのでしょうか。

ポンド・円は5月初旬の146円半ばから下落基調に傾き、その後の1か月間で136円半ばまで10円程度も値を切り下げました。米中貿易交渉での対立激化への懸念から、円買いが強まったことがきっかけです。その後、2回目の国民投票に容認姿勢を示したメイ首相は党内からの退陣圧力に抗しきれず辞任。強硬派が後任となれば合意なき離脱は現実になるとの見方から、ポンド売りが優勢となりました。

保守党は今後、上下両院議員と党員による投票で上位2人に絞り、決選投票で7月第4週にも新党首を選出する見通しです。これまでジョンソン前外相やラーブ前離脱担当相、ハント外相など10人が立候補しました。ジョンソン氏は2016年6月の国民投票実施の際、真っ先に離脱支持を表明。ラーブ氏も昨年11月、政府が承認した離脱協定案に反発して辞任した経緯があり、強硬派の出馬が目立ちます。

現時点で最有力候補とされるジョンソン氏は、今年10月末の離脱を目指すとし、「合意なき」に関しては「最後の手段」と明言しています。同氏は英紙テレグラフの記者時代から欧州懐疑派として知られ、大げさな見出しを付けた記事で読者から支持されていたといえます。ロンドン市長を2期務め、行政経験を積みました。どこか憎めないキャラクターなのか女性スキャンダルなどが暴露されても人気は高いようです。

混とんとした政治課題を解決するためには、リーダーの人気は非常に重要な要素になります。仮にジョンソン氏が選出され、最終的には「合意なき」も辞さない離脱案をまとめるとすると、与野党の親EU議員との衝突で解散・総選挙は避けられなくなるでしょう。そうなれば、ポンドは売り再開で130円を割り込み、国民投票が行われた年の10月に付けたここ数年の最安値である124円台が視野に入ります。

一方で、今年5月に行われた欧州議会選でのブレグジット党の躍進から判断して、総選挙となれば保守党は最終的に強硬離脱とのスタンスに傾くと思われます。対照的に、労働党は2度目の国民投票を含め親EUの立場を主張するとみられ、対立軸が鮮明になります。つまり、3年前の国民投票の結果を前提としながら親EUか反EUかを有権者に問う選挙になる、との仮説が成り立ちます。

その場合、保守党が勝利すれば強硬離脱の機運が一気に高まるものの、足元の政治の迷走状態からは脱却できるかもしれません。むしろ米トランプ政権との緊密な関係構築に期待感が高まる可能性もあります。逆に野党が政権を奪還すると、2度目の国民投票でさらに混とんとするとの見方もできるでしょう。ただ、いずれにしても、先行き不透明感から当面はポンドが買いづらい状況に変わりはないようです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12



6月17日~6月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月17日	月	13:00	首都圏マンション発売(5月)
		16:00	トルコ・失業率(5月)
		16:45	ソフトバンク・ビジョン・ファンド幹部が「日・サウジ・ビジョン2030 ビジネスフォーラム」で講演
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月15日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(4月)
			ブ・貿易収支(週次)(6月17日まで1カ月間、18日まで)
			ポルトガル・ECBフォーラム(19日まで)、ドラギ総裁が開会演説
			仏・パリ国際航空ショー(23日まで)
			欧・欧外相理事会
			米・通商代表部(USTR)の中国製品3000億ドル相当への関税計画を巡る公聴会
6月18日	火	10:30	中・新築住宅価格(5月)
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(5月)
		18:00	欧・貿易収支(4月)
		18:00	独・ZEW期待指数(6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(6月)
		21:30	米・住宅着工件数(5月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)
			Lib Workが公募増資・株式売出し、東証マザーズに上場(発行価格:1083円)
			月例経済報告(6月)
			ポルトガル・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がECBフォーラムで講演
			英・保守党党首選、下院議員による第2回投票(2人に絞られるまで、19、20日にも投票が予定されている)
			決算発表 アドビ
	米・連邦公開市場委員会(FOMC)(19日まで)		
6月19日	水	07:45	NZ・経常収支(1-3月)
		08:50	貿易収支(5月)
		15:36	衛藤日銀理事が全国信用金庫大会であいさつ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(6月15日まで1カ月間)
		17:00	南ア・消費者物価指数(5月)
		17:00	欧・経常収支(4月)
		17:30	英・消費者物価コア指数(5月)
		17:30	英・生産者物価産出コア指数(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	加・消費者物価指数(5月)
		22:00	ブ・CNI産業信頼感(6月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
			Sansanが東証マザーズに新規上場(公開価格:4500円)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(20日まで)
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表(20日まで)
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
			英・保守党党首選、下院議員による第3回投票
			決算発表 オラクル

6月17日~6月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月20日	木	07:45	NZ・GDP速報(1-3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:30	全産業活動指数(4月)
		15:30	黒田日銀総裁が会見
		16:00	コンビニエンスストア売上高(5月)
		17:30	英・小売売上高指数(5月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・経常収支(1-3月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・景気先行指数(5月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			ピアズが東証マザーズに新規上場(公開価格:3620円)
			英・カーニー中銀総裁が講演
			英・保守党党首選、下院議員による第4回投票
			欧・欧首脳会議(21日まで)
			欧・ECB経済報告
			タイ・ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議など一連の会合(23日まで)
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
	フィリピン・中央銀行が政策金利発表		
6月21日	金	08:30	日・消費者物価コア指数(5月)
		09:30	製造業PMI(6月)
		13:30	浅川財務官が日本記者クラブで会見、G20財務相・中銀総裁会議の総括
		16:30	独・製造業PMI(6月)
		16:30	独・サービス業PMI(6月)
		16:30	独・総合PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)
		21:30	加・小売売上高(4月)
		22:45	米・製造業PMI(6月)
		22:45	米・サービス業PMI(6月)
		22:45	米・総合PMI(6月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(5月)
			国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
			ブランディングテクノロジーが東証マザーズに新規上場(公開価格:1740円)
			株主総会 三菱自、第一生命H、三菱商、伊藤忠、住友商、丸紅、アルプスアルパイン、ソニーFH、スクエア・エニックスHD
			米・ブレイナードFRB理事とクリーブランド連銀総裁がFRBのイベントに参加
	米・サンフランシスコ連銀総裁がポッドキャスト主催		
6月23日	日		米・フィラデルフィア連銀総裁が講演

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合****6月19日(水) 日本時間 20 日午前 3 時結果判明**

(予想は政策金利の現状維持) 前回合合後に公表された声明では「世界経済と金融、インフレの動向を考慮してFF金利の将来的な調整について忍耐強くなる」との見解が表明された。直近のインフレ率はやや鈍化しているが、今回のFOMC会合でも政策金利の据え置きが決定される見込み。FOMCの経済予測では2020年以降の金利見通しが注目される。

**■(日)日本銀行金融政策決定会合****6月20日(木)金融政策決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 前回の金融政策決定会合では「海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」と表明した。国内外の経済情勢はやや悪化しているが、今回も金融政策の現状維持が賛成多数で決定される見込み。

**■(英)英中央銀行 MPC が金融政策発表****6月20日(木)午後8時結果発表**

(予想は、金融政策の現状維持) 英中央銀行のブロードベント副総裁は6月11日、「英国の欧州連合(EU)離脱が円滑に進み、経済が予想通りに成長すれば、英国の金利は市場の予想よりもやや速いペースで上昇する必要がある」との考えを示した。将来的な利上げの可能性はやや高いものの、英国は合意なきEU離脱に向かう可能性は残されており、金融政策の運営は難しい局面を迎えることになりそうだ。

**■(欧)6月マークイットユーロ圏製造業PMI****6月21日(金)午後5時発表予定**

(予想は、48.0) 参考となる5月実績は47.7で速報値から改定はなかった。3月の水準をやや上回ったものの、50割れの状態が続いている。6月については、生産や新規受注の回復が十分ではないことから、5月実績と同水準となる可能性がある。



## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月10日	JPモルガン	8253	クレセゾン	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	-
	UBS	2897	日清食HD	NEUTRAL→BUY格上げ	7700
	みずほ	1893	五洋建	中立→買い格上げ	590→610
6月11日	いちよし	6706	電気興	A新規	4500
	ゴールドマン	6146	ディスコ	中立→買い格上げ	17500→20000
	シティ	2433	博報堂DY	買い新規	-
6月12日	SMBC日興	2002	日清粉G	2→1格上げ	2250→3000
	ドイツ	7267	ホンダ	HOLD→BUY格上げ	3600→3400
	みずほ	4751	サイバー	中立→買い格上げ	5200→4500
	大和	9613	NTTデータ	3→1格上げ	1200→2000
6月13日	CS	6754	アンリツ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2020→2120
	SMBC日興	4666	パーク24	2→1格上げ	2900→3000
	いちよし	7618	PCDEPOT	B→A格上げ	550
	ドイツ	7267	ホンダ	HOLD→BUY格上げ	3600→3400
	みずほ	3249	産業ファ	中立→買い格上げ	132500→147000
		3966	ユーザベース	買い新規	4500
	大和	2282	日本ハム	3→2格上げ	4100→5000
		2593	伊藤園	4→3格上げ	3000→5000
7701		島津製	2→1格上げ	3400→3800	
6月14日	CS	7013	IHI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3300→3500
	ドイツ	4751	サイバー	HOLD→BUY格上げ	4800
	みずほ	8830	住友不	中立→買い格上げ	4300→5500
	モルガン	9766	コナミHD	OVERWEIGHT新規	-
	三菱	4902	コニカミノルタ	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1050
		8984	大和ハウスリート	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	313000→322000
	大和	3231	野村不HD	2→1格上げ	3000→3200
	東海東京	6754	アンリツ	OUTPERFORM新規	2400

## 格下げ・売り推奨

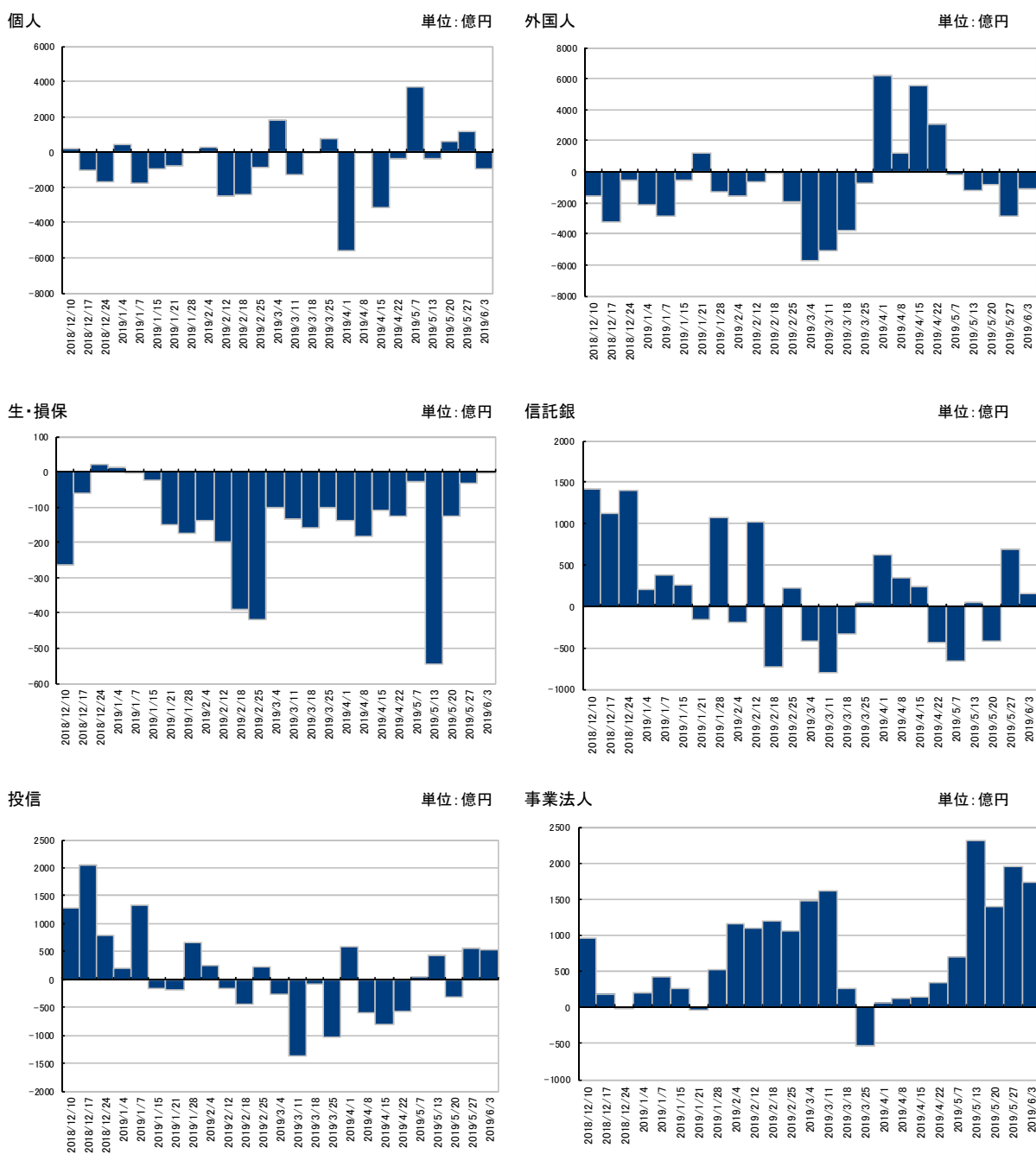
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月10日	ドイツ	8308	りそなHD	BUY→HOLD格下げ	-
	みずほ	8058	三菱商	買い→中立格下げ	3690→3090
	モルガン	8801	三井不	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3300→2900
		8830	住友不	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4800→4200
	東海東京	5334	特殊陶	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3200→2210
6月11日	ゴールドマン	3436	SUMCO	買い→中立格下げ	1720→1200
	みずほ	2910	ロックフィール	買い→中立格下げ	2710
	シティ	4324	電通	売り新規	-
	東海東京	2780	コメ兵	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900→1100
6月12日	東海東京	3966	ユーザベース	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4000→3000
6月13日	SMBC日興	9962	ミスミG	1→2格下げ	3900→2500
	モルガン	9603	H. I. S.	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	5200→3000
	東海東京	6718	アイホン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→1700
6月14日	CS	7012	川重	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4200→2800
	SMBC日興	7741	HOYA	1→2格下げ	8000→7600
	ドイツ	8354	ふくおか	BUY→HOLD格下げ	2750→2250
	岡三	7220	武蔵精密	強気→中立格下げ	1900→1500
		7251	ケーヒン	強気→中立格下げ	2260→1660
	大和	8801	三井不	1→2格下げ	3500→3200

## 6月第1週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

6月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1538億円と売り越しを継続、現物についても同様に売り越しを継続した。また、個人投資家も1834億円と売り越しに転じた。

生・損保が345億円と売り越しを継続した一方で、都地銀は380億円、信託は777億円と買い越しに転じ、事法は1651億円、投信は912億円と買い越しを継続。他方、自己は、現物、TOPIX先物売り、225先物買いで365億円と買い越しを継続した。なお、この週の裁定残は、ネットベースで282.83億円増の977.24億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.38%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	



※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/14終値 (円)
ユーピーアール	7065	東2	6/12	3,130~3,300	384,000	145,400	3,300	4,000	野村	3,810
事業内容:	パレット等の物流機器のレンタル及び販売等									
日本グランデ	2976	札ア	6/19	720~750	150,000	35,800	750	-	藍澤	-
事業内容:	不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業									
Sansan	4443	東M	6/19	4,000~4,500	500,000	8,136,500	4,500	-	野村	-
事業内容:	法人向け名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺管理アプリ「Eight」の提供									
ピアズ	7066	東M	6/20	3,220~3,620	207,000	237,400	3,620	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアショップを中心とした販売チャネルに対する研修コンサルティング、セールスプロモーション等									
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	1,600~1,740	126,200	30,000	1,740	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									
インフォネット	4444	東M	6/25	1,350~1,490	300,000	275,000	1,490	-	SBI	-
事業内容:	WEBサイトの構築およびそのコンテンツを構築・管理・更新できるシステム(CMS:コンテンツ管理システム)、その他システムアプリケーションの開発・販売およびクラウドホスティングサービス、ASPサービスの提供									
ヤシマキザイ	7677	東2	6/26	1,200~1,280	250,000	551,000	-	-	野村	-
事業内容:	鉄道関連製品、産業用電子部品等の卸売業									
新日本製薬	4931	東M	6/27	1,350~1,470	300,000	4,570,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売、店舗販売、卸売販売									
あさくま	7678	JQ S	6/27	1,150~1,250	500,000	92,100	-	-	MUMSS	-
事業内容:	「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業									
リビン・テクノロジーズ	4445	東M	6/28	3,700~3,900	90,000	242,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	WEBテクノロジーと不動産を融合した不動産会社比較パーティカルメディア「リビンマッチ」の企画・開発・運営等									
フィードフォース	7068	東M	7/5	-	650,000	30,100	-	-	大和	-
事業内容:	データフィード事業、デジタル広告事業、ソーシャルメディアマーケティング関連事業									
Link-U	4446	東M	7/18	-	251,000	262,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	サーバー技術を用いたデータ配信、分析・処理を主としたインターネット事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1815	鉄建	3005	2785.75	2994.5	1926	ライト工	1441	1431.75	1355.5
2201	森永菓	5190	4677.5	4972.5	2282	日ハム	4710	4035	4650.5
2433	博報堂DY	1826	1814.75	1719.5	2875	東洋水産	4365	4055	4342.5
3046	ジンズ	6450	6385	5925	3521	エコナックHD	126	115.5	124.5
3658	イーブック	2346	2243.25	2045	3681	ブイキューブ	567	531.75	546.5
3762	テクマト	2031	2020.75	2006	3765	ガンホー	310	241.75	298.5
4307	NRI	5310	5152.5	5225	4543	テルモ	3196	3153	3000
4671	ファルコHD	1806	1727	1775.5	4726	ソフトバンテック	2455	2392.75	2376.5
4768	大塚商会	4490	3898.75	4410	5857	アサヒHD	2195	2180	2172
6191	エポラブルA	2614	2336.5	2458	6454	マックス	1535	1509.25	1525.5
6501	日立	4005	3496.25	3917.5	6541	グレイス	2909	2782	2650.5
6651	日東工	2005	1998.75	1908.5	6704	岩崎通	791	768.5	789
6706	電気興	3165	2908.5	3006	6861	キーエンス	62940	58247.5	61590
6967	新光電工	929	842.5	907.5	6971	京セラ	6949	6175.5	6740
7222	産車体	1056	938.25	1019.5	7459	メディパル	2400	2395.75	2306.5
7463	アドヴァン	1093	1056.5	1054	7740	タムロン	2180	2029	2148
7867	タカラトミー	1349	1216.5	1296	7937	ツツミ	2064	2061.25	2007
7951	ヤマハ	5220	5212.5	5067.5	8107	キムラタン	40	32.75	39.5
8113	ユニチャーム	3408	3352	3330	8283	PALTAC	5920	5673.75	5762.5
9037	ハマキョウ	3795	3755.25	3648	9142	JR九州	3530	3502.5	3492.5
9692	シーイーシー	2389	2383.5	2150	9744	メイテック	5610	4930	5532.5
9790	福井コンピ	2596	1843.25	2495					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1802	大林組	1057	1062.75	1189	1914	日基礎	357	359	379.5
1950	日本電設	2266	2295	2295	1952	新日空調	1734	1829.75	1752
2001	日粉	1784	1879.75	1789.5	2151	タケエイ	885	896.25	1090.5
3668	コロプラ	725	767	952	3688	カルタHD	1400	1433	1433
4045	東亜合成	1184	1196	1280	4828	東洋BENG	2070	2170.5	2077
4967	小林製薬	8000	8010	8465	9042	阪急阪神	3885	3960	4172.5
9046	神戸電鉄	3965	3993.75	3970	9358	宇徳	500	516.5	504.5
9519	レノバ	862	1094.5	883.5	9760	進学会HD	604	606.5	628.5

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■  
株式会社フィスコ 営業開発部  
電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp  
〒107-0062  
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F